

調査・事例報告

# 長野県松本市における産官学民連携による 小中学校環境教育支援システムの事例報告

中澤 朋代

A Case Study of the Environmental Education Support System for Schools Through  
the Enterprise-Government-Citizen Collaboration in Matsumoto City,  
Nagano Prefecture

NAKAZAWA Tomoyo

## 要 旨

長野県松本市では小中学校における環境学習の推進にあたり、市環境政策課、市教育委員会、公民館などと連携した市民団体「中信地区環境教育ネットワーク」がその一翼を担っている。具体的には、小中学校が総合的な学習の時間や特別活動等において外部講師を希望すると、同ネットワークが学校のニーズに合わせて外部講師をコーディネートし、プログラム提供および講師派遣などの支援を行う。毎年30～50件の制度利用があり、松本市の小中学校環境教育支援事業として定着してきた。加えて2017（平成29）年度には「信州の環境学習サポートサイト」が公開された。

本報告は、これまでの事業の経緯と課題について述べ、今後の展望について整理する。

## キーワード

小中学校 総合的な学習の時間 ESD 地域連携 コミュニティスクール

## 目 次

- I. はじめに
- II. 小中学校環境教育支援システムづくりの経緯
- III. 支援事業の実際
- IV. 課題と展望
- V. 結びに

注

文献

## I. はじめに

本稿では、学校と地域と子どもを結ぶ、未来の地域づくりに向けた教育のあり方の一方策として、松本市の小中学校環境教育支援に関するシステムを事例報告する。特に、学校教育支援システム構築におけるこれまでの経緯と今後の展望について、協働する民間団体の立場を軸に具体的に記していく。この事例からは、単独でできない連携した講師派遣事業によって、学校教育での学習内容は深まりを持つことができ、また体験や交流が高い教育効果を生むことがわかる。しかし、しくみの運営には民間ボランティア団体と行政、企業が協働して事業を進めていく上での課題が数々横たわっており、民間組織の独立自営、企業の社会的責任（以下、CSR）のあり方、行政の各課にまたがる役割分担等、様々に現れる。したがって、運営においてしばしば問題も発生する。

1987年の環境と開発に関する世界委員会の報告書において「持続可能な開発」の概念が表現されて以来、その方策が議論され、2002年には「持続可能な開発のための教育（以下、ESD）」推進が提唱された。現在、各地においてグローバルな視野を持ちながらも自身の暮らす環境地域とその課題について知り、解決につながる行動を促すために、誰もが学校で効果的に学べるしくみづくりが求められている<sup>1)</sup>。本稿では、長野県松本市を中心とした地域における継続的な連携事業の事例から、推進の際に共通する課題と展望を意識し、そのより良いあり方について探る。

## II. 小中学校環境教育支援システムづくりの経緯

### 1. 松本市の環境教育支援事業

2010（平成22）年、松本市は小中学校における環境教育の充実に向けて、「小中学校環境教育支

援事業」と「トライやるエコスクール事業」をスタートした。「トライやるエコスクール事業」は同市が以前より実施していた「トライやる・スクール事業」の改訂版である。同市教育委員会パンフレット<sup>注1</sup>によれば、「それぞれの学校が、地域住民や企業の協力を得て、農業体験学習、環境学習など特色ある取組みに挑戦することにより、人間性豊かな心を備えた児童生徒の育成を図ります。」と説明しており、小中学校に環境教育等に関する予算が分配される教育委員会所轄の事業である。一方、環境政策課が所管する「小中学校環境教育支援事業」は、学校独自の取り組み推進のために、具体的支援策として小中学校へプログラムメニューや専門の人材を紹介・派遣するものである。後に詳しく述べるが、構想時より同課はすでにこの事業に賛同する多くの関係者（企業・行政・個人）とつながっていたことを受けて、本事業では民間とパートナーシップを取りながら進めることとなった。まずは実働が先として構想はスピード感をもって進められ、①小中学校に対する支援コンテンツの作成…具体的には実習・体験などの地域講師によるプログラムメニューを一覧化し、②学校と地域講師間のコーディネートを行う母体を民間ネットワークの事務局に担ってもらう、とした<sup>注2</sup>。

「小中学校環境教育支援事業」による講師派遣実績について、初年度である2010（平成22）年度の事業は、8校595人<sup>注3</sup>であったと市は報告している。民間ネットワーク側による報告では「小中学校環境教育支援事業（松本）平成22年度活動報告」<sup>注4</sup>によれば、初年度は10回の授業が実施されたとある。さらにその報告文書には、「（社）環境保全協会中信支部、松本商工会議所、（社）経営者協会中信支部、ごみ減らし討論会実行委員会（民間団体）等の団体が協力して、松本市や松本市教育委員会が進める環境教育関連事業を支援しました。来年度も登録団体を募り、環境授業のプログラムを提供できる事業者や民間団体を小中学校に紹介

します。」との記載がある。同報告には「エコ隊」として地域講師が登録する団体数と、新規募集要項が掲載されており、初年度の団体登録数は22団体であったことがわかる。

その後、手探りの連携を保ちつつも、年々事業は発展的に展開され、その実績は以下の図が示すとおりに成長した(図1)。松本市内の小中学校児童生徒数は2016年度で20,426人、学校数は53校であり、近年では全児童生徒の約1割にあたる2,000人前後が利用している。学校数ベースでは4割となる20校程度となるが、実質はクラス・学年単位での受け入れがその主たる傾向である。毎年この支援事業による授業を希望する学校、教員(担任)は、一定数あることが認められている。

## 2. 協働する民間組織

さて、松本市における「小中学校環境教育支援事業」の具体的な経過を説明する前に、2つの組織にふれておきたい。1つは、2004(平成16)年に始まった「ゴミ減らし討論会実行委員会」という民間活動である。この実行委員会は、長野県に設置された「中信地区廃棄物検討委員会(2000~2004年)」の4年間の討議を総まとめする場として、2004(平成16)年に公開討論として行われたのに端を

発する。当日は廃棄物抑制という強い利害が絡む問題に対して、参加者主体型の進行を採用し、議論のルールを整備し、課題解決に向けた現実的な総意をまとめていく討論が展開された<sup>注5</sup>。活発な議論が行われたことから、その反省会の席では委員、実行委員、行政職員、当日参加者の声により、この「ゴミ減らし討論会」を一度限りで終わらせず、引き続き県民・行政・事業者の協働により継続したい、との意思が確認された<sup>注6</sup>。実行委員会は30名以上の関係者で構成されていたが、翌年から県の委員会を離れて、組織および経済基盤を持たない形で事業の運営を引き継いだため、運営の困難とも直面する。この点は、当時廃棄物最終処分場問題に最も頭を悩ませていた松本市と意思が共有され、連携することにより事業が継続された。その後も市民参加の意義に賛同し、構成員となった個人々の意思と努力・人脈・企業協力などを得ながら討論会は続けられ<sup>注7</sup>、ごみの減量を推進する「ごみ検定」という市民への普及活動を生んだ<sup>注8</sup>。この時、実行委員会の構成員には松本市の行政職員も複数含まれていたし、地域の企業関係者も含まれていた。2009(平成21)年の第5回をもって討論会は一旦停止するも、翌2010(平成22)年2月に松本市環境政策課、教育委員会に同団体として、環境教育支援に向けた事業提案を行うことをきっかけに<sup>注9</sup>、

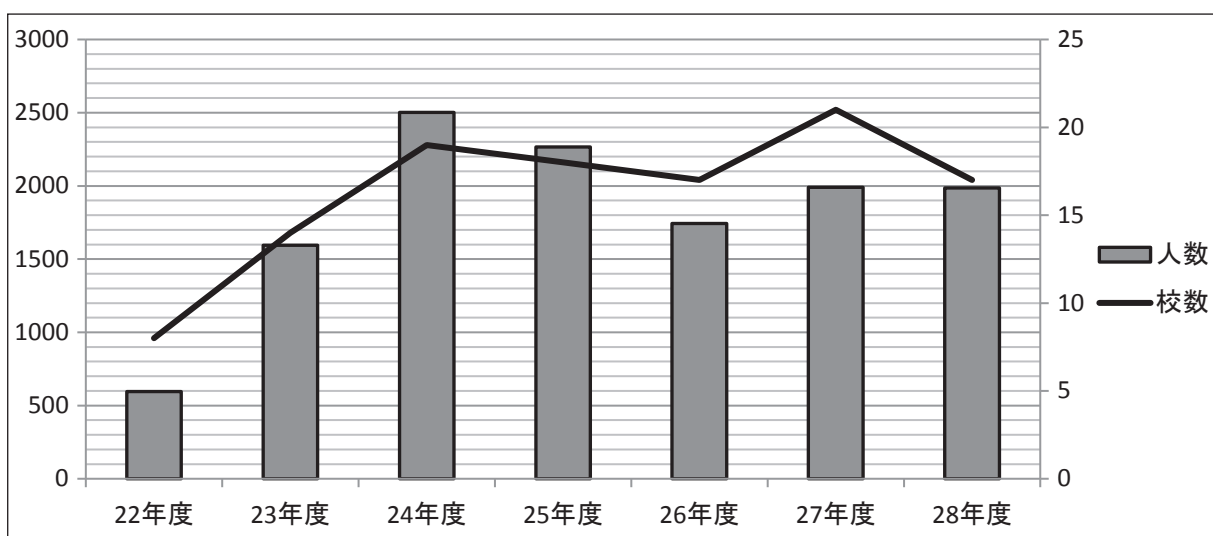


図1. 松本市小中学校環境教育支援事業 実績値(松本市発表のデータをもとに作成)

「中信地区環境教育ネットワーク」（以下、環境教育ネットワーク）へと組織の名称と活動を変えていく。

もう1つの組織は「一般社団法人長野県環境保全協会」である。1998（平成10）年に発足してからこれまで、長野県内の主に企業で構成される会員組織として、企業の環境CSRの分野で活動を進めてきた。同ホームページ<sup>注10</sup>によると、その活動について「長野県内の企業・団体・個人の優れた環境保全の活動を、新聞やテレビなどで広く県民の皆様を紹介し、助成し、また個々の活動の力を結集することによって、県民の環境保全の意識を高め、活動を支援します。」としている。地球温暖化、環境保全の啓蒙普及に県などと協働して取り組んでいる。長野県内の支部毎の活動も展開されており、同中信支部では「小中学校環境教育支援事業」の実施がその活動の1つであり、他地区にない特徴となっている。この環境保全協会の同団体への貢献は、ごみ減らし討論会に関わった経緯により、人的つながりが生まれて企業の視点を含む意見交換を行ったことに加え、その後に環境教育ネットワークに対して2012（平成24）年から5年間にわたり、活動資金援助を続けたことである。

こうした連携と推進の中で、徐々に環境教育ネットワークの組織体制は整理されていく。「小中学校環境教育支援事業」がスタートした翌年となる2011（平成23）年、松本市内において「中信 環境教育ネットワーク（案）」の発足に向けた事前打ち合わせが行われた。会の基本姿勢は「環境活動を通じて何ができるかを楽しみながら考える」であり、会の目的は「美しい自然環境を維持し、住みよい地域社会をつくるために個人、団体、事業所、行政、教育などの様々な立場の人たちが集い、知恵を出し合い、共に考えることを目的とする」とした<sup>注11</sup>。会の事業はこの時点では、①小中学校環境教育支援事業と、②ごみ減らし討論会であった。打ち合わせに先立ち、すでに①には取りかかっており、行政の事業推進に合わせた団体の設立の必要性を受け

での打ち合わせであった。もちろん、重要課題である学校コーディネートの成果と今後も併せて話し合われた。

翌2012（平成24）年8月2日、松本商工会議所の会議室にて、前年度の打ち合わせを受けた会議が開催された。2年前より進めてきた「小中学校環境教育支援事業」の推進組織を、正式に設立するという位置づけの会議である<sup>注12</sup>。集まったメンバーは地域の多様な顔ぶれであった。企業の役員および社員、行政職員、大学教員、自営業者、市民が混ざり、その特徴は「ごみ減らし討論会」と同様で、全員が個人の立場を持って会議に出席していた。この会議において「中信地区環境教育ネットワーク」（以下、環境教育ネットワーク）を正式に設立することが意思決定され、規約案は詳細が詰められて通過した。「小中学校環境教育支援事業」はすでに2年前から始まっていた実績を受けて、任意団体の発足日時については、この年の年度初めにさかのぼることとした。

### 3. 支援事業の連携による推進

このように「小中学校環境教育支援事業」の誕生を考える時、民間の動きと行政の動きを行き来しながら打ち出されていることが見出せる。であるならば、今回ここに事例報告する学校教育支援システムを別の角度から言うと、打ち出した政策に民間が協力したのではない。県政の委員会から派生した産官学民協働の環境討論の流れの中に、地区・市行政レベルの新たな行動として環境教育推進の比重が高まり、賛同する個人らの力が市行政の内外を行き来しながら、活動が生み出されてきたのである。つまり、誕生から産官学民で発想されたといえる。実際に当時の「ごみねっと」事務局にヒアリングをしたところ、2010（平成22）年1月に行われた未公開の第1回打ち合わせ内部資料を提示していただくことができた。それによると、「ごみ減らし討論会」に関わった企業関係者と市行政の教育委員

会、環境部局の間で、地域の学校に企業等による民間の支援を得られる状態にしたいが、何をどうしたらいいか、という白紙から出発したテーマについて話し合われていた。議論はコーディネートを行う必要性和その方策に至り、最後は実施する近日の手順について確認している。この内容は、実際に「小中学校環境教育支援事業」が2010（平成22）年度から動きが始まっていることから、事実ともつじつまが合う。

後の2年間にわたる2011（平成23）年から翌年まで検討された「松本市教育振興基本計画」<sup>注13</sup>の中では、「環境教育支援事業においては連携内容として、地域の人材や環境資源、企業が持つノウハウを活用した市民や企業との協働による環境学習の場の提供」と記載されている。基本計画に文章化される頃には、実際はすでに連携の実態があり、その実績も生まれていたのである。

再度振り返って、民間の実行委員会であった「ごみ減らし討論会」の動きは、2004（平成16）年から2009（平成21）年にわたり、年に1回の頻度で、中信地の拠点である松本市を主たる舞台に計5回を重ねていた。その準備や当日の討論から見えていたことは、利害が相反する環境問題についての解決には、所属組織や肩書などそれぞれの立場を越えて個人・当事者として考えることが重要であり、異なる相手を認めながら共に考える学びの場を持つことが重要であるとした。そうしたムーブメントから生まれた市民団体であるから、生涯学習・学校教育における学びは、未来志向および対話型で展開しよう、というメッセージを常に地域社会に発信した。さらに関係者は、年1回の討論会では問題はすぐに改善しない、学校でやらないと社会は動かない、という発想に至った。そこで学校教育にも同様に、課題に対してすぐに答えを教えるのではなく、体験や事実に基づく学習者の意見を引き出すことが必要、という主体的な学びの方法を提案した。忙しい教員の事情を理解し、外部講師のコーディネートやマッチングは環境ネットワークが担うので、

「先生方も、さあ行動へ。」と、より積極的な姿勢を取ったといえるのではないか。その後、市では上位政策と絡みながら、環境問題の解決には環境教育が必要とする意識が広がり、産官学民連携の状態のまま、この活動が政策事業としての構想にまともっていったと考えるのが妥当であろう。

行政も事業推進の中、それぞれの役割を見出し、行っていった。教育委員会は校長会での支援制度通知や、共通ツールの作成を行い、「トライやるエコスクール事業」として全体的に柔軟に使える予算を配分管理した。環境政策課は3者の連携会議を取り持ち、報告書を取りまとめ、年度末に関係者を集める報告会を主催した。民間の環境教育ネットワークは支援メニューを開発し、団体・講師の研修や打ち合わせを行い、学校とのマッチングを進めた。そうした中で、松本市の「学都松本」としての教育基本構想が打ち出され、別の事業も関連付けられていく。教育委員会生涯学習課の所轄である「学校サポート事業」は、地域が学校を支援する予算事業である。公民館を窓口として、地域の人材が小中学校の様々なサポートに行く際の諸費用などを補填するもので、公民館がコーディネートし、学校の総合的な学習等の講師派遣の関わりも含んでいる。そこに信州型コミュニティスクールの導入も相まって、支援事業はより複層的に展開されることとなった。以下、は民間団体の発足を踏まえた、小中学校支援事業を取り巻くこれまでの動きとトピックをまとめたものである（表1）。

表1で示されるように、以降も政策や社会の動きなどに影響を受けながら支援活動は発展、継続していく。中でもESD環境教育プログラム実証等事業に係るESD環境教育プログラムの作成・展開業務（以下、ESDモデル事業）と、信州型コミュニティスクール事業（以下、コミュニティスクール）導入の動きについては支援事業の展開に影響があった。このことについては、後に詳しく記載する。

現在は行政では事業そのものを環境政策課が所轄、市教育委員会が「トライやるエコスクール」

の所轄から関連性を持ち、環境教育ネットワークがコーディネート業務を行うことで、この3者で打ち合わせを行いながら学校と地域をつなげる活動が運営されている。前述のとおり、環境教育ネットワークは2010（平成22）年から数年は、組織体制の整備よりも先に学校との間で具体的な支援事業に重点を置いて動いていた。「ごみ減らし討論会」に参加していた企業・環境活動団体を中心に、環境教育プログラムを出前授業で学校訪問できる団体・人材はすでにつながっていたため、その中心にあった「ごみねっと」事務局の中林直子さんを中心に、学校に出向く支援コーディネーターが、制度や組織の構築と並行して進められ、今日に至る。「ごみ減らし討論会実行委員会」は環境教育支援活動が始まったことで団体の方向性が変化し、ごみ問題への運動は「小中学校環境教育支援事業」という大枠の活動に吸収されることになり、その後は「中信地区環境教育ネットワーク」として組織が再整理され、事業の中核を担うことになる。

### Ⅲ. 支援事業の実際

#### 1. 環境教育のコーディネート

環境教育を小中学校で進める時、担当教員1人による取組は授業の基本であるが、さらに体験を元にした気づきや学びの展開は、学習効果を高めることが知られている。しかし、体験学習には事前準備や教材開発はもちろん、地域固有もしくは分野横断的な知識が必要であり、こうしたことを提供できる外部講師の参画は、学習に良い成果を生むと期待されている。

松本市では事業開始当時、学校には地域との連携に様々な悩みがあったことが想像される。地域連携推進の一方で、不審者侵入の事故など学校を開放する危機管理の難しさ、また、地域講師が価値観をいわば押し付けるような子どもへの体験の提供や接し方、児童・生徒の習熟レベルや扱いたい内容と講師レベルのミスマッチ、などである。コーディネート現場では、こうした学校と地域のギャップを埋めるために、登録団体が体験内容に

表1 支援事業のこれまでの経緯

年度	支援実績	松本市小中学校環境教育支援、トライやるエコスクール、学校サポート事業の動き	中信地区環境教育ネットワークの動き	周辺の動き
2008(H20)年			第4回ごみ減らし討論会を開催	
2009(H21)年		環境教育支援事業がネットワークから提案される	中信地区ごみ減らし討論会(第5回)を開催	
2010(H22)年	595人 8校	「小中学校環境教育支援事業」開始【環境政策課】 「トライやるエコスクール」開始【学校教育課】 ごみねっとが学校と地域をコーディネート開始		
2011(H23)年	1,594人 14校	校長会等での制度周知 市による報告会開催(3月)、報告書作成	緑のカーテンプログラムを開始。要望が多い。	文部科学省自然体験活動指導者養成事業 第4期
2012(H24)年	2,502人 19校	松本市教育推進基本計画開始(～2018年) 市による報告会開催(3月)、報告書作成	中信地区環境教育ネットワーク設立、指導者研修実施 長野県環境保全協会中信支部から資金支援(～2018)	松本市総合基本構想(～2022年) 文部科学省自然体験活動指導者養成事業 第5期
2013(H25)年	2,265人 18校	関係機関による「打ち合わせシート」作成 市による報告会開催(3月)、報告書作成	団体規約、料金、および、団体パンフレット整備 環境省ESD環境教育プログラム実証等事業(源池小学校)	信州型コミュニティスクールが一部開始
2014(H26)年	1,743人 17校	学校の利用実績が下がる 市による報告会開催(3月)	環境省ESD環境教育プログラム実証等事業(会田中学校) お試しプログラム(団体派遣促進)を開始 環境省生物多様性保全交付金で上高地ツアーに誘引	信州型コミュニティスクール、学校サポート事業【生涯学習課・公民館】と連携
2015(H27)年	1,991人 21校	地球環境基金によるWEBサイト検討、連絡会拡大 市による報告会開催(3月)、報告書作成	つながる学習を会田中学校、波田小学校で開始 コミュニティスクールの関連で公民館との連携を模索	
2016(H28)年	1,985人 17校	信州の環境学習WEBサイトを検討 市による報告会開催(3月)、報告書作成	つながる学習を波田小学校、田川小学校で実施 地球環境基金にて「子どもに伝える」環境講座を開催	

については主義主張を強くし過ぎず、オープンエンドにして体験のまとめを学校(担任)に委ねることや、講師・コーディネーター共に学校の事情に配慮することを重要視した。当時から小中学校の教員が多忙であることを前提に、どのような支援姿勢や進め方が喜ばれる(現実的)か、という視点に立ち、登録団体の研修による学校理解の促進、コーディネーターの派遣、学校と地域が正しく情報を共有する「報告シート」「打ち合わせシート」をはじめとした各種ツールの作成、を発案・実施し、学校と地域の溝を減らすことに努めている。

環境教育ネットワークでは独自のホームページ<sup>注14</sup>に加え、毎年度パンフレットを更新し、団体の一覧と申込の連絡先を発信している。このパンフレットは年度初めの校長会にて報告書とともに配布され、各学校に周知を図っている<sup>注15</sup>。申し込みの方法は3通りあり、環境教育ネットワークに問い合わせるか、過去の実績があれば団体に直接問い合わせるか、教育委員会に問い合わせるか、である。教育委員会に問い合わせがあったものは、環境教育ネットワークにつながられるので、実際は2通りと言ってよいかもしれない。

申し込みがあった学校のうち新規の学校や、学校との密な打ち合わせが難しい団体への申し込み、先生が支援内容を迷っている場合などは、環境教育ネットワークがコーディネーターをする対象となる。電話での問い合わせ方法はもちろん、学校にコーディネーターが出向いて直接先生と話し、授業のより良いあり方、より良い団体の紹介が行われる。支援当初は1つの体験が主であったが、近年はつながる学習を意識してその学校が位置する地域の課題にもアプローチし、体験学習のあり方を支援することも増えた。後の事例で紹介する会田中学校は、松本市郊外の旧四賀村に位置する中山間地であり、過疎高齢化や自然資源の活用、地域活性に常に課題を抱えている。学習による生徒の気づきは、学校林の松枯れ問題に発展し、自然エネルギーの活用やマツクイムシ被害木の家具としての活用など、地

域の産業構築に向けた具体的な学習に発展している。このように、コーディネーターがきっかけとなり、総合的な学習の時間がより地域課題に直接的につながっていくことは、将来の地域経営を担う人材教育として大きな意味がある<sup>2)</sup>。

支援プログラムと講師が決まると、具体的な打ち合わせが行われる。コーディネーターが同席することもあれば、これまでの議論を経て、団体と担当教員で行うこともある。その打ち合わせがスムーズに、落とす項目なく必要項目を押さえるために、環境教育ネットワークは「打ち合わせシート」を作成した。この項目は一般的な言葉が使われているが、学校の教員が使う用語であり、地域講師が理解できる用語を選んで掲載している。例えば地域講師が使う教材費、という言葉は学校では材料費、という費目であれば経費となる。小さなことであっても、こうした言葉の違いによって授業の運営に支障をきたす例がこれまでもたくさんあった。学校と地域が授業のために必要な共通語を持つことがいかに大切か、という視点でこのシートが入念に検討し作成されている(表2)。

学校と講師で行った打ち合わせ内容は、環境教育ネットワークに送られ、市環境政策課と教育委員会にて共有される。事前準備や安全管理、雨天時の対応、保険、支払い方法などが報告されることで、未然に事故やトラブルを防ぐ抑止力にもなっている。講師料は市の規程に従い、講師1人当たり5,000円であり、材料費やレンタル料などは別途となる。学校は「トライやるエコスクール事業」や「学校支援事業」の学校配分予算や、学年費などからその予算を捻出することとなる。「小中学校環境教育支援事業」では講師への謝礼は5,000円であっても、基本的にはボランティア価格である。この謝礼がなければ交通費等の経費が全て講師持ち出しとなることから、一律の価格(経費見合い)を学校が支払うシステムとした。講師は、学校にボランティアで出向くこの仕組みを理解している団体が登録しているが、学校としてみれば予算が少ない中で高額で

表 2 松本市小中学校環境教育支援事業 打ち合わせシートの内容  
平成27年度 松本市小中学校環境教育支援事業 打合せシート

※下記の項目を参考に打合せをして下さい。打合せ終了後、記入済みのシートをFAX(0263-86-8739)又はメール(ecoconet@gominetnagano.jp)で中信地区環境教育NW事務局に送って下さい。

打合せ日時：	年	月	日	場所：
打合せをした人：	学校			
	団体			
支援をする団体の名前：				連絡先：
実施する学校の名前：				連絡先：
プログラム名：				
支援してほしい内容 (教えてほしいこと、先生の願い)				
学年・クラス：	人数：	担任(代表)：		
活動する日と時間：				
講師集合時間：	講師集合場所：			
活動する場所：				
活動の際の児童生徒の服装等：				
大まかな活動内容：				
当日までにしておくこと：	団体 (事前指導)			
	学校			
気を付けること： (危険回避にむけて)				
当日準備する物：	団体			
	学校			
講師の名前：				
講師料：	人	×	円	
材料費等：				
支払い方法：				
保険の確認				
マスコミ取材：	可			不可
備考： (雨天の場合、その他配慮が必要な事等)				



ある、と感じているように思われる。一方講師側としては、法人の場合は当日職員が派遣される時間の人件費・交通費は団体（企業）の負担となり、負担額は経営形態によって異なるものの、それなりの負担を承知で受ける団体もある。こうした相方の事情を理解し合うことや、納得できるシステムとなるまでには、まだ時間がかかるであろう。

## 2. ESDモデル事業

次に、事業の発展に大きな影響を与えた政策として、ESDモデル事業をあげる。環境省は2013～2015（平成25～27）年の3年間にわたり、全国の地方事務所単位で全県にて小中学校教育におけるESD推進事業<sup>注15</sup>を行った。長野県における開始2年間の事業は、松本市内の学校がモデル校となったため、松本市環境政策課、環境教育ネットワークが委員として共に関わった。ここでは2014（平成26）年のモデル校・会田中学校の事例を取り上げる。

当時、会田中学校は体験学習の授業計画について迷っていた。伝統的に長野県には「学校登山」として、中学2年生を中心に北アルプスなど3,000mに近い山岳で、宿泊を伴う集団登山の学習があった。しかし、近年、多様化する児童生徒、子どものライフスタイルと体力の変化、引率教員の負担など、現代的環境を背景に学校登山が縮小する傾向がみら

れている。滑落、道迷い、急病などの過去の学校行事での大小にわたる事故が、学校登山を年々難しいものにしていった。会田中学校でも同様の理由から、3,000m級の山小屋に宿泊する1泊2日の学校登山に代わり、バスで頂上近くまでアプローチできる乗鞍岳の登山と上高地内のキャンプ場での宿泊合宿へと、難易度がかなり抑えられた内容に変更することが決まっていた。以前の学校登山の学習目標は、皆で努力した思い出が得られ、苦しさの中から山登りの達成感を感じ、山小屋で基本的な暮らしが及ぼす環境負荷を実感するなどの明確な効果を目指し、教員も子ども時代に経験があった。内容変更後の初めての年度は、これらの要素が失われた新しい自然体験活動では学習到達目標やまとめをどのように設定したらいいのか、校長以下、教頭、学年主任、担任が頭を悩ませることとなった<sup>注16</sup>。実は7月の当日はかなりの悪天候であり、体験に対する生徒の反応も良くないまま、達成感もなく、宿泊学習は幕を閉じた（図2）。2学期になってからも校長は「この学習を今からどうまとめたらいいか、正直焦っている」と語るほどであった。

その年度途中に、校長会にて会田中学校がESDモデル校として決定された。環境省と構成された委員会メンバーが学校に赴き、課題の整理とESD推進に向けた議論を交わし、授業計画に深く関与する推進事業が始まった。長野県は国内でも標高差の最も高い県の1つであり、市街地・里地・里山・奥



図 2. 悪天候の乗鞍登山



図 3. ワークショップで個々の気づきを表現する

山・河川・湖沼に至る多様な生物多様性に富んだ自然環境である。上高地や乗鞍岳で生徒が感じたことを環境教育の視点から目標付けて学ぼうとの取り組みが始まった。その進め方は、まずは体験後にワークショップ形式で生徒たちにそれぞれの感想を表現してもらい(図3)、その気づきを外部講師が読み解き、生徒に簡単なレクチャーをする。すると生徒が、例えば水の味をきっかけに水道水と奥山の水の科学的視点からの違いについて興味を持ったり、例えば自分たちの最近の手入れされにくい身近な学校林と奥山を比較して森のあり方に興味を持ったりしていく。そうした生徒の生の発言を拾いながら、教員は次の学習を組み立てる。授業の流れをみている環境教育ネットワークのコーディネイトで、必要に応じて専門的な講義や体験を提供できる外部講師が活用され(図4・5)、授業の中で学習の方向性が広がっていった。実際の公開授業を立会って見る限り、生徒はとても楽しそうに学んでいた。

しかし、これは教員にとっては大変だった。いつものように授業計画を作り授業をその通りに展開するのではなく、その場その場で学びの手法を変えながら「答えのない学習」「先の見えない授業」を進めなくてはならなくなったからである。学習者も教育者もそうした手法に慣れていないためか、教員には生徒たちの能動的な学びが、時に純粹で素直に受け止められたり、まったくふざけたものに

映ったり、指導者にはその発言をどのような学びに関連付けるか、ましてや授業の規程時間内にそれを収められるか随分悩んだと思われる。また、こうした外部との連携は、通常の学校業務に加えて膨大な打ち合わせ時間を要した。日々の途切れない業務の中で教員がこの大きな一歩を踏み出すには、大変なパワーと忍耐が必要であると感じられた。しかし、一度パターンと地域との関係性を作ってしまうと、その後の教員の動きは見事であった。翌年、翌々年も体験による主体的な学習はその学年、学校で続けられたのである。また、モデル期間中に該当学級の担任であった若手教員は、外部講師が行うワークショップに参加し、その手法をすぐに身に付けて活用していた。元々、生徒の様子を観察する能力はプロであり、ワークショップの場を読む力の基礎能力は高い。生徒たちに授業の方向性そのもののイニシアチブを与えた時、教員はワークショップの手法が身に付いていれば、限られた授業時間の中で児童生徒の学習ペースを読み取って授業デザインを構成できそうだという感覚も得られた。

このモデル事業の経験は、コーディネイト側の環境教育ネットワークにも新たな発見をもたらした。民間から学校へは予算の関係もあって一度きりで講師が派遣されることが多いため、体験指導のフィードバックを得られにくい傾向にある。効果はあったのか、その後、児童生徒たちはどのように気



図 4. 手入れした森の資材で工作



図 5. 地域講師と学校林の手入れ

づきを深めたのか、それとも体験のやりっぱなしで終わっているのか、派遣された講師も消化不良を抱えていた。このESDモデル事業は持続可能な開発のための教育の手法論であり、体験が意味を成すつながりのある学習について、各関係者が思考することを重要とした。コーディネート側も体験する目的から、体験後にさらに発生した疑問への対応を引き続き支援していく必要性を感じた。

そしてこの経験を経て後の2015（平成27）年以降、環境教育ネットワークは独自の予算で「つながる学習」と題した複数回にわたる講師派遣の支援策を打ち出す形でその経験を発展させる。モデル校は年度で2校までとし、一定の予算は環境教育ネットワーク持ちで提供、連続性のある授業を年間で仕立てていくことを全面サポートしていく。これはESD推進事業で重要と気づいた学習の連続性と発展を、学校と地域講師がつながって進めるあり方の支援であり、学校現場への普及を目的とするものであった。

### 3. 信州型コミュニティスクール

もう1つ事業推進に影響したのは、コミュニティスクールである。コミュニティスクールとは文部科学省が打ち出した概念で、長野県はさらに「信州型コミュニティスクール」として打ち出した。県によると、地域住民が①学校運営参画、②学校支援、③学校評価を一体的・持続的に実施していく、としている<sup>注17</sup>。その後、各市町村でそれぞれにその導入が取り組まれており、松本市では「松本版信州型コミュニティスクール」を既存の学校支援事業に含む形で2014（平成26）年に全小中学校で一斉開始した。学校内に学校運営協議会（運営委員会）による地域の窓口を設置し、通学路の見守りや校内の環境整備など、授業支援だけに留まらない地域による学校支援を人的・財政的に進めている。

松本市では公民館活動が盛んであるため、ここでは生涯学習を推進する公民館が学校と地域をつ

なぐ公的セクターとしてコーディネートを期待されている。松本市は広域にわたる都市部と山間部を含む行政区であり、公民館の地区と学区が必ずしも一致していないことから、実態は盛んに活動できる地域もあれば活動が困難な地域もある。したがって、学校サポート、特に総合的な学習の時間など地域課題型授業のコーディネートの役割を担う実態については、地域によって取組への温度差があり、地域講師の指導力や教育内容の専門性に対する課題がある。

こうした中、2014（平成26）年度の「小中学校環境教育支援事業」は、学校からの申し込み人数が前年比において77%と急に減少した。学校数としてはそれほど減少がないものの、実際の運用では特に1学期時点の申し込み数が著しく減っていた。6月時点で原因として考えられたのは、年度初めに「コミュニティスクール運営協議会」の立ち上げに多くの学校が力を割いていたことである。また、コミュニティスクールは原則的に地域講師が無償で派遣するとしており、学校は有料の支援事業と比較して心理的な壁を感じていることが考えられた。したがって、2学期には「お試しプログラム」と称して学校にとって無料の体験プログラムを提供することとした。実際にかかる講師料は環境教育ネットワークが経費負担するとし、その年度で申し込みのない団体1団体につき1校を上限として提供される試みであった。その結果、利用校数、利用団体ともに再び元の数に戻った。お試しプログラムの反応は大変良く、申し込みも急に増えたことから、おそらく学校は無料であればもっと多くの申請があることが予想できた結果となった。

こうして試験的事業を繰り返しながら、学校の事情は汲み取ることができたものの、この年度には公民館との連携も急遽検討されるなど、諸対応に追われることとなった。地域を学区というエリアで捉え支える体制づくりと同時に、松本盆地という生活・経済圏や生態系の範囲で広域に捉える体制づくりの両方が重要となる。こうした政策の変更や

追加により、取り巻く状況は目まぐるしく変化していく。行政に関する各種事業にしても常に整理や変化への理解が必要であると同時に、さらに産官学民協働の事業推進にはバランス力が欠かせないことはここに指摘しておきたい。

## 4. WEBサイトの構築

2016（平成28）年度、環境教育ネットワークは地球環境基金の支援を得て、環境学習のサポートサイトの構築を事業として行った<sup>注18</sup>。これまでの情報、ツールをWEBにて一括公開・改定する新システムの構築であり、人的パワーの軽減と支援事業の広がりを期待するものである（図6）。今や学校業務でのIT化は一般的であり、最も情報を届けたい担任の先生に対してWEBサイトであればパソコン、スマートフォンからのアクセスが常に可能となる。WEBサイトを公開して以降の半年間の動向を見ると、平日を中心に学校教育の現場に合わせたテーマサイトに日々アクセスが確認される。また、環境教育ネットワークの構成員も常にボランティアで活動に携わっているため、頻繁に顔を合わせる事が難しい。新しい情報の確認や、書式の入手、会議経費の削減など、WEB上にオフィスがある状態を構築することで、将来的に個々の団体の支援事業

としての動きがスムーズになることも睨んでいる。こうしたサイトの設立により、支援事業に関心のある人をつなぐなど、より社会的に開かれた窓口となるWEBの活用が望まれることに対応する。

## IV. 課題と展望

こうして内容を発展、深化させながら学校支援事業は進められてきた。例年実施されるアンケートによる教員評価では、比較的満足度が高い状態で推移している。以下に課題と展望を記す。

### 1. 事業に見られる課題

支援事業が発展する裏で、運営に関する課題は常に存在していた。その筆頭には連携事業における業務範疇の整理と業務分担の複雑さがあげられる。1つ目の要因は、ゼロからの出発として支援事業が手探りで進められてきた結果、どのような作業が必要なのか、誰がやるのが適任か、事業概要を俯瞰し、ゴールを明確にする議論がスタート時にはできなかったという事実である。2つ目の要因は、環境教育ネットワークの組織形態である。1に連動して環境教育ネットワークが当初に組織を法人化等しなかったことから、現在も行政委託を受けたり、



図 6. 信州の環境学習サポートサイトのトップページの一部

事業分担を行ったりする明らかな関係を持たない。環境教育ネットワークは事業の展開に合わせて規約や組織を固め、常に行政との組織間の整理という課題に直面していた。3つ目にこうした組織と事業の関係性は、事業内容が変化しつつあっても各担当者の経験の中で引きつがれたものの、担当者の異動が頻繁な行政では混乱も引き起こしやすかったことである。年度にて市の担当者が異動になると、他部署にはない性質の連携事業について、新たな担当者による目的と業務分担の理解が難しく、頻繁なコミュニケーションの発生という手間にもなっている。

したがって、業務範疇と役割分担の不明確さ、それに伴うコミュニケーションの煩雑さ、という課題を常に引き起こしている。こうした課題を受け、2016（平成28）年度の担当者は組織に関する役割分担の整理を行った。環境政策課の「小中学校環境教育支援事業」、学校教育課の「トライやるエコスクール事業」、従来から存在した生涯学習課の「学校サポート事業」の環境教育に関連する事業範疇を一覧化し、市環境政策課の職員が協働事業の実態を整理する作業を行い、文書化した。行政内では現状を分析し、文書として明確化したことは窓口の担当者にとって大きな成果であった。また、環境教育ネットワークからは同年に要望書が提出され、それにより年3回の関係セクターによる連絡会が設置されたことも成果である。

市の事業である限り、本来は行政がイニシアチブを取るものであろうが、内容の専門性、経緯から簡単にそうできないことを行政担当者も良く分かっていたと思われる。過去のある担当者は、学校に対して講師となる団体名とプログラムが一覧として提示されていれば、あとは学校がそれぞれの講師に直接問い合わせることで授業支援が成立すれば業務範疇が明確となると考えた。こうした行政担当者の姿勢は環境教育が各地に普及していく当初、全国でも各地に見られたことであり、稀有な思考ではない。しかし実際に支援事業を始めてみると、環境

教育などのテーマ型教育が持つ、幅広く深い学びは学校内の展開では限界がある。特にその例として、長野県の教員は移動する地域ブロックが広域であるという特徴があり、都市部に赴任することもあれば、少子化の進む地方に赴任する必要性もあり、必ずしも転勤となる校区の歴史や地域環境について詳しいとは限らない。加えて小中学校教員の業務は広範囲であることから、総合的な学習の時間に代表される学習で、地域ならではの題材で授業を組み立てる発想自体が難しい場合が多い。伝統的な地域との関係も、グローバルな環境課題に対応できているかという課題もある。教員が支援事業を利用する最大のきっかけは、同校または同担任が前例を持っているか、教員間での口コミが主ということが実績から明らかであり、一方通行で示されたプログラム一覧が普及に貢献しているとは言にくい。これは各地で同様で、先進地の教育実践ではコーディネーターが実際に学校に出向き、教員と対話する双方向の関わりの中で環境教育支援のニーズを聞きだし、団体リストなどのツールを使って地域講師を紹介または授業アイデアを提案する支援に取り組む対策を取ることとなる。環境教育ネットワークは対話なくして新たな学習の展開は考えられないという思考から、自身が主導して実践してきた。結果、こうした民間の強みと連携の弱みを持ちながら「小中学校環境教育支援事業」は3年で一定の広がりを見せ、その後も一定のニーズを得る事業となった。行政評価としても達成度は100%以上のAランク事業であり、一定の成果が認知されている。

## 2. 今後の展望

これまでの課題への対応として、第1には、関係機関の間で事業目的をどう共有するかということが重要である。市はコーディネーターが業務の大部分である「小中学校環境教育支援事業」には予算配分がなく行政担当者がある状態で継続されており、

授業が成立した際の費用は他の事業の枠組みで処理する方法で進めてきた。民間の環境教育ネットワークは、政策に絡む活動をしているものの、自立した小さな経営で運営する歴史を辿ってきた。行政担当者の業務は、報告書の作成や利用件数の記録など、成果の処理が主となっている。学校は支援事業に申請し、関連する予算を使って講師を呼び、授業を展開する。教育委員会は校長会などで情報を仲介する。こうした連携の中で、現場のコーディネート業務を通じて教育への課題を見出した環境教育ネットワークが、市民団体内の決済により、改善し、仕組みを発展させてきた。自立した経営でこそこできる専門性を追求した内容であるが、一方で、そこに行政の主体性や、役割が見えにくくなる性質を持ち合わせている。産官学民で始まり、年数回の連絡会議が設置されたが、この会議に対する意思決定への工夫が必要である。

第2に、2017年現在、環境教育ネットワークの経営は長野県環境保全協会による5年間の支援資金の打ち切りを目前に、現在、次年度活動の自粛という問題に直面している。しかし、企業のCSRや有志の寄付により運営資金は持ちこたえるようにも予想される。これまで団体の運営はボランティアであり、根本的にはこの支援金もほぼ経費で消費されるなど、コーディネートに対する人件費には使われてこなかった。人の思いで進んできた過去を振り返ると、そこには金銭的課題と人的課題を常に含みながら、相互扶助の考えの下で、時代の状況に沿って人的資金的補填が誠意によってなされ、活動が続いてきた。今後は続けるための組織強化に力点を置く必要がある。事業は年度単位の計画であったが、中長期の計画が必要である。毎年多くの事業の事務処理を行う行政からしてみれば、単年度の市民団体の動向は扱いにくいものだろう。

第3に信頼関係の構築である。事業が発展する一方で、学校現場に絡むことから、行政セクターからは度々心配の声として責任論があがる。実務においては、打ち合わせシートによる入念な準備や、

保険加入、団体の安全管理体制の充実など、個々に努力がなされているが、間接的な支援の立場に立つと、それも不安定に見え、相互理解や協力を妨げる要因となる。結局は現場に行政担当者が行くことで解決する問題（心理）もあると指摘したい。協働事業の相互理解については、立場が違うことが常に課題としてある。対話を中心にその課題を共有し、現場に共に赴く機会を構築することが解決策の1つである。歩み寄りも双方からの発信で行われることが重要であるし、一度は一つの役割を共に実施して、意見交換が実現すれば風通しが良くなるのではないか。

第4に、人と人をつなぐ対面のコーディネートが重要であることは間違いないが、継続するシステムとしてWEBを構築したことは大きな可能性がある。WEBを中心とした情報更新、活用に移行できれば、民間組織の維持に対してこれまでのように大きな費用をかけなくてすむ。それでも膨大な情報の組み合わせをサポートしうるサイトに発展できるか。新しい支援体制の構築も模索できると可能性が広がる。ただし、ここにも作業が発生することにより、人的・経済的資源の課題は潜んでいる。

こうした課題から、本事業は始まって6年が経過し、担当者が変わる中で、3者の連携のあり方について再度の理解と整理をする時期に来ているといえよう。どのような体制であれば公益的活動の意義が共有され、変化に耐えうる組織として継続・連携できるか。民間と行政等の協働は、一言で簡単には語ることはできない。

## V. 結びに

地域講師の派遣される授業は子どもたちにも、学校にとっても、関係する相互理解と連携による大きなメリットがある。ここまで専門的な事業が、市民団体の労力と協働で構築できたことは高く評価したい。地域において未来の地域に必要な人材を育成するニーズは今後、益々高まっていくであろう。

全国津々浦々に移動しようと一定の学力を身につけられる義務教育制度は日本の誇るべき点だが、一方で、抜きでた能力や各地域課題を深く学ぶような多様な教育ニーズに対応できない弱みも持つ。今、地域に必要な人材をどのように育てるかアクティブラーニングを導入した具体策が検討される中、地域に開かれた学校がより深化した教育手法によって、地域の課題を効果的な教材として継続的に扱うことは地域にとっても大きな期待となる。

この事例からは、支援事業が誕生時点からすでに産官学民の協働による構築であった、という大きな性質を踏まえた上で、今後、どのような形で相互の推進能力に合わせた業務分担・相互理解を継続的に捉えていくか、学校・行政・民間の各組織経営の性質と課題を見極めながら取り組む重要性を学ぶことができる。

## 注

- 注1 松本市教育委員会、「まつもと市民生き生き活動」『学都松本パンフレット』、(2011)
- 注2 中林直子、「中信 環境教育ネットワーク会の骨子案」会議資料、(2010)
- 注3 松本市、小中学校環境教育支援事業 (2017年3月更新) [https://www.city.matsumoto.nagano.jp/smph/shisei/kankyojoho/kankyo\\_kyoiku/ecoclub/supporteducation.html](https://www.city.matsumoto.nagano.jp/smph/shisei/kankyojoho/kankyo_kyoiku/ecoclub/supporteducation.html) (2017年9月閲覧)
- 注4 (社)環境保全協会中信支部、「小中学校環境教育支援事業(松本)平成22年度活動報告」、(2010)
- 注5 「民が立つ(123)克服・話し合う(8)議論に原則とルールを」信濃毎日新聞、(2007)
- 注6 福島和夫、「第3回ごみ減らし討論会 開会のあいさつ」、『第3回長野県中信地区ごみ減らし討論会報告書』、(2007)
- 注7 ごみ減らし討論会実行委員会、『第4回長野県中信地区ごみ減らし討論会報告書』、(2008)
- 注8 「みすず調=「ごみ検定」をHPで公開 松本の討論会実行委員会」、信濃毎日新聞、(2008)
- 注9 関係者からのヒアリング、当時の打ち合わせの記録による
- 注10 長野県環境保全協会ホームページ (2014年9月更新) <http://nace.main.jp> (2017年9月閲覧)
- 注11 当日の配布資料「中信 環境教育ネットワーク会の骨子案による
- 注12 当日の配布資料「H24年8月2日(木)中信地区環境教育ネットワーク幹事会次第」による
- 注13 松本市、松本市教育振興基本計画～「学都松本」をめざして(2014年3月更新) <https://www.city.matsumoto.nagano.jp/kodomo/kyoikuiinkai/sinkoukeikaku.html> (2017年9月確認)
- 注14 中信地区環境教育ネットワーク、<http://gominet.nagano.jp/> (2017年9月閲覧)
- 注15 中信地区環境教育ネットワークのパンフレットは2012(平成24)年より毎年発行されている。
- 注16 「平成26年度中部地域における持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係るESD環境教育プログラムの作成・展開業務報告書」株式会社TREE、(2015)
- 注17 「曲がり角の学校登山(6)=教育環境に合わせて 登頂以外の意味も模索」信濃毎日新聞、(2014)
- 注18 長野県教育委員会、「信州型コミュニティスクールについて」、「信州型コミュニティスクール学校向け資料(プログラムガイド集No.3)」(2017年8月更新) <https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/bunsho/cs.html> (2017年9月確認)
- 注19 信州の環境学習サポートサイト(中信地区)、<http://www.econoschool.org> (2017年9月閲覧)

## 文献

- 1) ユネスコ, 阿部治・野田研一・鳥飼玖美子監訳, 「持続可能な未来のための学校」「カリキュラムの枠を超える持続可能な未来」「持続可能な未来のための学習」立教大学出版会, p76-102(2005)
- 2) 降旗信一, ほか, 共著, 中澤朋代「第8章 学校を基軸とした地域のESD推進とその課題」『持続可能な地域と学校のための学習社会文化論』学文社, p101-111(2017)